

2019年度 (第17回)

ドコモ市民活動団体助成事業 募集案内

NPO法人モバイル・コミュニケーション・ファンド (MCF) は、豊かで健全な社会の実現に向けて、全国の市民活動を支援しています。それぞれの地域で、将来の担い手である子どもたちの健やかな育ちを応援する活動に取り組んでいる皆様から積極的なご応募をお待ちしております。

応募受付期間

2019 2/25月 → 2019 3/31日

助成金額・助成対象活動 ※日本国内で実施する活動を対象とします。

助成金額：総額 **3,500** 万円 (上限) 助成対象期間：2019.9.1日 ~ 2020.8.31日

子どもの健全な育成
を支援する次のような活動

上限額
[1団体あたり] **70** 万円

経済的困難を抱える子ども
を支援する次のような活動

上限額
[1団体あたり] **100** 万円

- 1 不登校・ひきこもりの子どもや保護者に対する精神的・物理的な支援、復学・社会的自立を支援する活動(フリースクール、カウンセリングなど)
- 2 児童虐待やドメスティック・バイオレンス(DV)、性暴力などの被害児童・生徒や社会的養護を必要とする子どもの支援及び虐待防止啓発活動※
- 3 非行や犯罪から子どもを守り、立ち直りを支援する活動
- 4 子どもの居場所づくり(安心・安全な居場所の提供、子どもの不安や悩みに対する相談活動など)
- 5 障がい(身体障がい・発達障がいなど)のある子どもや難病の子どもを支援する活動(療育活動、保護者のピアサポート活動など)
- 6 マイノリティ(外国にルーツを持つ、LGBTなど)の子どもを支援する活動
- 7 地震・台風などの自然災害で被災した子どもを支援する活動
- 8 上記1~7以外で「子どもの健全な育成」を目的とした活動

- 1 学習支援活動
放課後学習サポート、訪問学習支援、学習能力に合わせた個別ケアなど
- 2 生活支援活動
子育てサロン、子ども食堂、シングルマザーへの支援、フードバンク、居場所の提供など
- 3 就労支援活動
職業体験、社会的養護退所者の就労支援など
- 4 上記1~3以外で「経済的困難を抱える子どもの支援」を目的とした活動



まずはホームページをご覧ください

実施内容・応募に関する詳細をご覧いただけます
2018年度の「採択団体情報」も掲載しています



<http://www.mcfund.or.jp/>

※「児童虐待防止活動」については、MCFの特定課題と位置づけ、採択率を高めめに設定します。

2019年度(第17回)

ドコモ市民活動団体助成事業 募集案内

助成対象団体



- 1 日本国内に活動拠点を有する民間の非営利活動団体。なお、活動実績が2年以上であること。
(基準日:2019年3月1日)
- 2 複数の団体が連携した協働事業の場合は、代表申請団体が上記1の要件を満たしていることを条件とします。
- 3 任意団体については、5人以上のメンバーで構成され、活動状況についてホームページ、SNS(ブログ、フェイスブック等)による活動情報の発信や団体情報の開示を行っている団体。
また、会則、規約又はそれに相当する文書を有し、適正な事業計画書、予算・決算書が整備されており、応募団体が活動する地域の中間支援組織(NPO支援センターなど活動支援団体)からの推薦があることを条件とします。
- 4 助成決定後、申請事業の活動計画に基づいた目標設定、四半期ごとの経過報告、効果検証、活動成果の作成・公表等について、実施していただける団体。
- 5 申請事業の活動状況について、団体のホームページやSNS(ブログ、フェイスブック等)による定期的な情報発信を実践していただける団体。

※1 反社会的勢力とは一切関わっていないこと、
また、活動内容が政治、宗教、思想に偏っていないことを要件とします。

※2 1団体1申請に限ります。

選考のポイント



- ✓ 目標(活動の上位目標、活動目標及び成果目標)並びに成果の測定手法の設定
子どもを取りまく望ましい社会の姿を見据え、団体のめざす社会的な役割が、分かりやすく設定されているか(活動の上位目標)。そして、この活動の上位目標に基づき、活動目標と成果目標がそれぞれ明確に設定されているか。さらに、活動の成果(アウトカム)を測定するための適切な手法の提案があるか。
- ✓ 子どもを取り巻く地域課題・子どものニーズの理解
活動対象地域における特有の現状として、子どもを取りまく課題や子どものニーズを的確に捉えているか。
- ✓ 具体的かつ現実的な計画性
現状と課題を踏まえ、外部のネットワークの活用など、具体的かつ現実的な計画が立てられているか。また、申請予算が活動内容と整合し、適正かつ妥当性・効率性のある金額となっているか。
- ✓ 積極的かつ効果の高い情報発信
受け手を意識した積極的かつ効果の高い情報発信の方法が具体的に提案されているか。
- ✓ 活動の継続性と普及・拡大の工夫
助成期間終了後も活動の継続性が見込めるか。また、他地域への水平展開、他団体への提案・アドバイス等を含め、活動の中で得られた知見・ノウハウを普及・拡大させる工夫があるか。

申請書送付先・お問い合わせ先

NPO法人モバイル・コミュニケーション・ファンド(MCF)事務局

〒100-6150 東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー41F

TEL: 03-3509-7651 (平日10時~18時 土日祝除く) E-mail: info@mcfund.or.jp